

おわりに

審査を始めるにあたり、市長より「廃止が目的ではない、市民の目でチェックして欲しい」との依頼で、3年間にわたり市民の視点で審査してきた。

委員の構成は、行政機関のOB、民間企業のOB、活動家の主婦、現役の福祉専門職、企業経営者とバラエティに富んだ構成ではあるが、専門家や学識経験者、財政や市政に長けた者ではない。従って意見には的を外れたものもあると思うが、廃止・減額・改善・継続の結論だけが全てではなく、各附帯意見にも留意して欲しい。

担当者や補助金を受けている団体からは、こんなことを言われても・・・という感じを受けるものもあるだろう。しかし、市民総意ではないかもしれないが、一市民の声として率直に受け止め、もらう側、配分する側の双方が「大切な財源」という気持ちを持って検討して頂ければ幸いである。

今回は点数を付けるという一見公平な評価方法をとったが、評価基準上点数は高くなるが改善して欲しい事業もあった。今後評価をする場合には工夫が欲しいところである。

審査を始めてこんなにあるのかと驚いたり、どんな事情で始まったのか経緯のわからないものもあった。それなりの状況と判断の中で補助が開始されたと思うが、継続の是非が検討されたのかと疑うものもある。

事業が継続して活動している以上、担当部署としても変更は容易ではなく、疑義を抱きながらも補助を継続してしまったのではないかと推されるものもある。多忙な業務、限られた予算の中で、毎年、内容・必要性・額等々の是非を検討するのは難しいこととは思いますが、何十年も同じ額が続くのはありえないことではないだろうか。

中間報告でも述べたように、全ての補助金等は原則期限があるべきと考える。2年とか3年とか長くても5年程度で内容や額について再検討すべきではないか。全ての補助金等について、速やかにこの作業をすべきである。担当部署の業務が大変とは思われるが、大切な財源、補助金担当部署を作ってもより有効な内容とすべきである。

市民と行政の協働が奨励される昨今、市民の要望に応える形で単年での助成等もあって然るべきだ。そうした予算措置も望まれる。

補助金交付に係る業務の簡素化も図るべきである。補助を受けている団体自らが毎年、補助の成果や効果、自立の可能性、減額・増額とその理由などを提出し、担当部署で評価するべきである。

本審査会のような機関の常設設置の検討も必要ではないか。限られた財源のより有効活用の観点から、縦割りではなく総合的な評価判断が必要と思われる。

今回の見直しが一時的な予算の削減で終わらず、市補助金制度の総合的な見直しの機会となり、公平性と透明性を持った基準とその運用の下、効果的・効率的な行政運営の推進の一助として活かされ、補助金等が真に市民の福祉の向上、市民との協働のまちづくりの一層の進展に寄与されることを切に要望する。

市においては、当審査会の結果を踏まえ、可能なものから早急に見直しを検討されたい。